5290万円減少しました。 51万円それぞれ減少し、 税が5549万円、固定資産税が27 円それぞれ増加しました。市税は市民

市債は10億

問い合わせ 企画財政課財務管理室 **23** 

2 1 1

(内線3221) 記事ID 0062247

たのか、 率などについてお知らせいたします。決算は、予算に対してどれだけの収入と支出があっ 9月の市議会定例会で認定された令和2年度の決算概要と健全化判断比率・資金不足比 またどのように使われたかをまとめたもので、 議会に報告し、 予算の使い方が

適正であったかどうかの認定を受けます。

諸収入/2.5% 10億7,782万円 19億3,128万円

28億6,490万円

その他/7.3% 31億4,136万円

が増加、市税、市債は減少収入は主に地方交付税、国庫支出金

歳入

庫支出金は特別定額給付金や新型コロ

地方交付税が4億3292万円、

玉

付金などの増加のため汚億6537万 ナウイルス感染症対応地方創生臨時交 収支)

は、

18億1697万円となりま

428億1,259万円

事業の財源)を差し引いた収支(実質

ら、翌年度へ繰り越すべき財源

(繰越

9644万円となりました。その額か 9億1615万円で、差し引くと18億 428億1259万円、歳出総額40

した。

県支出金/4.4% 讓与税•交付金等/4.5% 市債/6.7%

> 市税/15.2% 64億9,257万円

国庫支出金/24.4% 104億4,589万円

地方交付税/33.2% 142億1,485万円

分担金および負担金

使用料および手数料

0.8% 3億2,420万円

01

般会計

令和2年度の一般会計は、

1.0% 4億2,133万円

18億9,839万円

これからも行財政改革を 推進し、効率的な財政運 営を行っていきます



………税金や地方交付税など市に入るお金

地方交付税……市の財政状況に応じて国税の一部から交付されるお金 ………特定の事業の経費に充てるため、国から支出されるお金 ………市民税や固定資産税など市民の皆さんからの税金

市債……国や金融機関などから借り入れるお金

譲与税・交付金等……地方消費税の一部を人口などで案分して国から交付され

たお金など

………特定の事業の経費に充てるため、県から支出されるお金 諸収入………保育園副食費など、収入のどの区分にも属さないお金 分担金および負担金…保育園入園者負担金・学童保育利用料・各種検診負担金 などによるお金

使用料および手数料…各施設の使用料・証明手数料などによるお金



支出は主に総務費、

土木費が増加

借入金を含めた収入総額は、

前年度

## 市民1人当たりに使われたお金

## 162,423円



高齢者や福祉のサービス、保育園の運営、子 育て支援などの支出

## 156,265円



庁舎の管理経費や情報 通信事業への繰出金な どの支出

## 91,691円



道路橋りょうの建設や 下水道事業への繰出金 などの支出

## 58,520円



市債(借入金)の 返済金

## 57,444円



予防接種・医療給付の 助成や、ごみ処理場の 建設・運営経費などの 支出

## 教育費 53,930円



小・中学校の運営経費 や生涯学習活動経費な どの支出

## 農林水産業費 44.695円



農林水産業の振興のた めの経費などの支出

## 消防費 28,595円



消防本部や消防団の運 営と消防施設の管理経 費などの支出

## 28,432円



商工業や観光の振興の ための経費などの支出

## その他 25,591円



議会費・労働費・災害 復旧費・諸支出金の 支出

# 歳出

完了などに伴い9億4873万円減少

しました。

業や荒川地区公民館駐車場整備事業の

教育費は学校統合に伴う施設整備事

011万円の増加となりました。

支出総額は前年度と比べて、

64 億 4

409億1,615万円

により99億5811万円増加、

土木費

は除排雪経費などにより8億9134

万円増加しました。

対策に係る経費や特別定額給付金など

総務費は新型コロナウイルス感染症

16億4,409万円

その他/3.6% 商工費/4.0% 消防費/4.0% 農林水産業費/6.3% 25億8,449万円 教育費/7.6% 31億1,851万円 衛生費/8.1% 33億2,169万円

33億8,392万円

土木費/13.0% 53億203万円

総務費/22.1% 90億3,603万円

民生費/23.0% 93億9,209万円

14億7,981万円

16億5,349万円

市民1人当たり 707,586円 <sub>使われました</sub>



歳出……各種経費など市から出ていくお金

民生費……高齢者や障害者福祉、医療、子育てなど 総務費……市役所の運営、まちづくり、防犯、選挙など

土木費………道路、河川、公園の整備・管理など 公債費……市の借金(市債)返済にかかる経費 衛生費………検診、予防接種、ごみ収集・処理など

教育費………学校教育、公民館、図書館、スポーツ振興など

農林水産業費…農業用施設、林道、農業振興など 消防費………火災・災害への対応、救急活動など 商工費………観光、産業振興、企業誘致など

# 02 特別会計

必要な財源に不足が生じる場合には、 る会計です。 源として、事業に係る経費を支出する ため、一般会計とは別に収支を管理す 台にその事業で得られる収入を主な財 特別会計とは、 特別会計では、事業の実施にあたり 特定の事業を行う場

03 公営企業会計

地方公営企業法の適用を受け、

して財源の補てんを行っています。

般会計や基金から資金の繰り入れを

れています。 的収支」に区分した会計方法が用いら 改良事業などの資本取引を示す「資本 の年度の経営損益を示す「収益的収支 と、将来の経営に備えて行われる建設 として独立採算制で運営される会計で なお、資本的収入が資本的支出に不 会計方法も他の会計と異なり、そ

部留保資金などで補てんされます。 足する額については、各事業会計の内 度は全てで基準を下回りました。 監査委員の監査を受けて市議会に 令和2 ま 03 公営企業会計 収 入 支 出 上水道事業 収益的 11億5,374万円 10億4,801万円 資本的 1億4,227万円 6億7,254万円 簡易水道事業 収益的 3億3,208万円 3億2,797万円 資本的 1億4,804万円 2億5,964万円 下水道事業 収益的 41億6,547万円 41億3,024万円

29億5,085万円

報告されています。

04

健全化判断比率

財政の健全度を測る比率で、

資本的

05 市債借入残高	令和2年度末	令和元年度末
一般会計	338億3,767万円	342億2,678万円
情報通信事業	1,772万円	9,327万円
蒲萄スキー場	7,864万円	7,997万円
上水道事業	54億 423万円	56億5,847万円
簡易水道事業	18億6,692万円	20億3,792万円
下水道事業	331億2,783万円	348億8,737万円
	·	

(単位:%)

42億9,375万円

			(112,70)
■ 資金不足比率	令和 2年度	令和 元年度	経営健全化 基準
上水道事業会計	_	_	20.00
簡易水道事業 会計	_	_	20.00
下水道事業 会計	_	_	20.00

※水道事業や下水道事業などの公営企業の経営状態の悪 化の度合いを示す比率です。すべての会計で資金不足 はありませんでしたので「 - 」と表示しています

02 特別会計	歳入	歳出
土地取得	53万円	53万円
情報通信事業	4億1,563万円	4億 578万円
蒲萄スキー場	1,410万円	1,350万円
国民健康保険	62億1,433万円	59億8,344万円
後期高齢者医療	7億7,132万円	7億7,100万円
介護保険	79億7,704万円	78億1,323万円

# 用語の解説などは -ジをご覧ください

く などがあげられます。 公平性を保っています。 も費用を負担していただき、世代間の たことなどにより借入額が減ったこと 市債の発行により、 学校統合に係る改修事業が完了し 般会計の市債残高減少の要因とし 次世代の人々に

(単位:%)

4

05

市債借入残高

04 健全化判断比率		令和 2年度	令和元年度 (参考)	早期健 全化基準	財政再生 基準
実質赤字 比率	一般会計などを対 象とした赤字額の 程度	_	_	12.31	20
連結実質 赤字比率	全会計を対象とし た赤字額の程度	_	_	17.31	30
実質公債費 比率	公債費とこれに準 ずる経費の程度	12.7	13.4	25	35
一 将来負担 比率	これから先の負担 額の程度	102.4	124.4	350	

※それぞれの比率が「早期健全化基準」「財政再生基準」を超えたと きは、「財政健全化計画」「財政再生計画」を策定し、国や県の勧 告を受けながら財政の健全化を図ることになります